

平成31年2月
袋井市議会定例会
一般質問通告内容

インターネットで本会議の中継（録画）放送を行っています。
Yahoo! や Google などの検索画面から
袋井市議会を検索して、御覧ください。

傍聴者の皆様へ
携帯電話はマナーモードへの切り替えをお願いいたします。

袋井市議会

一般質問通告議員

実施日	質問順	議員名	質問形式	ページ
3/5(火)午前	1	浅田 二郎	一問一答	3
	2	戸塚 哲夫	一括	4
	3	竹野 昇	一問一答	6
3/5(火)午後	4	山田 貴子	一括	8
	5	戸塚 文彦	一括	10
	6	木下 正	一問一答	12
3/6(水)午前	7	近藤 正美	一括	14
	8	寺田 守	一括	15
	9	高橋 美博	一問一答	17
3/6(水)午後	10	佐野 武次	一括	19
	11	森杉 典子	一括	21
	12	村井 勝彦	一問一答	22
3/7(木)午前	13	伊藤 謙一	一問一答	23
	14	鈴木 弘睦	一括	25
	15	岡本 幹男	一括	27

調整の結果、答弁者（市長、教育長）が変更される場合がありますので御了承ください。

質問順序	1	議席番号	15	質問者	浅田 二郎
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	消費者行政の強化を 商品や投資をはじめ、消費者を巡る詐欺等の被害が、連日のように報道されています。その手口は、より巧妙となり深刻化しています。市民生活を守る消費者行政が重要性を増しています。 <p>(1) 消費生活センターへの相談の状況は。</p> <p>(2) 消費生活センターを中心とする相談体制は。</p> <p>(3) 地方消費者行政推進交付金等の影響は。</p> <p>(4) 消費者行政の充実と強化の方策（啓蒙・教育、相談体制、ネットワークの構築など）は。</p>				市長
2	国保税賦課の改善を 国保税負担の重さを明らかにし、国への要望を強化するとともに、賦課の改善を進めるよう求める。 <p>(1) 国保税の負担の重さと滞納整理の取り組みの確認。</p> <p>(2) 「資産割」の廃止に向けて。</p> <p>(3) 「介護分」での「平等割」の廃止を。</p> <p>(4) 子どもの「均等割」の減免を。</p>				市長
3	財産の管理・取得を適正に 駅北口市有地活用事業に関連し、市の財産の貸付・取得が行われる。財産の管理・取得の基本的・原則的立場が守られているか伺う。 <p>(1) 行政財産を普通財産に変更する基本は。</p> <p>(2) 公の施設の設置条例の改正は。</p> <p>(3) 目的や事業計画が明確になってこそ財産取得へ。</p>				市長

質問順序	2	議席番号	9	質問者	戸塚 哲夫	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	アドバンス・ケア・プランニングの取り組みについて 昨年3月改定された「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」において、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の概念が導入され、心身の状態の変化等に応じて、本人の意思は変化しうるものであり、医療・ケアの方針を、繰り返し話し合うことと、本人が自らの意思を伝えられない状態になる前に、本人の意思を推定するものについて、家族などの信頼できるものを前もって定めておくことの重要性が示された。多死社会が進行する中で、自分や家族の最後にどのような治療を望み、拒否するのかを事前に考えたり話し合うことがますます重要になっている。				市長	
	(1) 本人の不安や迷いを理解し、思いをくみ取りながら意思決定を支援する。それができる医療・介護人材の育成が欠かせません。この人材育成にどのように取り組まれるのか。					
	(2) 千葉県松戸市が「ふくろうプロジェクト」と称して緊急時に救急医療と在宅医療が情報共有するために緊急時連絡シートを開発、本人の希望どおりの最期を迎えられる環境を整えようと取り組んだ事業にACPの考え方が繰り返された。袋井市においてもこのような取り組みができるか。					
	(3) 認知度の低いACPを市民にどのように周知していくのか。厚生労働省が、ACPの愛称を「人生会議」と決め、11月30日を「人生会議の日」とすることも決まった。「人生会議」を積極的にPRすべきではないか。					
2	大雨防災情報を5段階の警戒レベルで発信する制度の運用について 政府は、昨年12月、大雨や土砂災害の防災気象情報の梅雨・台風シーズンを迎える前までに、各種情報を5段階の警戒レベルで発信する制度の運用を目指す方針を打ち出した。市は情報発信の具体例を示し、市民に周知を図ることになっている。				市長	
	(1) この春ごろまでに示すとした避難情報ガイドラインは見直しをされ、市に周知されたのか。					
	(2) ガイドラインが見直されたなら市民への周知徹底を早急にしていくべきである。どのように周知していくのか。					
3	マイ・タイムラインの作成促進について マイ・タイムラインは住民自ら検討し、作成することが基本である。各世帯の生活環境や自宅周辺の地形、過去の災害事例、必要な情報収集などをハザードマップや防災情報であらかじめ、把握したうえで家庭ごとに事前に自分の避難の仕方を決める。各自がマイ・タイムラインを作成して防災行動に役立てることで、災害から逃げ遅れをなくす効果がある。				市長	

質問順序	2	議席番号	9	質問者	戸塚 哲夫
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一括》</p> <p>(1) マイ・タイムラインの作成を袋井市の防災対策に組み入れ、普及していく考えはないか。</p>					市長

質問順序	3	議席番号	5	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	仮称「袋井南認定こども園」について				教育長
	(1) 仮称「袋井南認定こども園」を何故公立でやると決定できないでいるのかその理由を問う。				
2	袋井茶の振興・茶農家支援について				市長
	<p>茶農家や茶業を営む事業者に聞き取り調査をしたところ、袋井市の茶業が極めて厳しい状況にあることが分かった。メロンに比べて茶業支援に関する市政への不満も多々聞いた。有効な対策が難しいことも理解できるが、現状のままだとますます袋井茶が衰退する恐れがある。</p> <p>(1) 補助金を出しただけでは解決できない問題、何故袋井茶の価格が他の産地に比べ安いのか、それを掛川市並みに引き上げるにはどうしたらよいか、茶農家が後継者問題を含めて希望が持てるようにするにはどのような対策が考えられるのか、茶農家や茶業事業者、JAなど関係者と、市農政課と一緒に考える機会を作ることを提案するが、いかがか。</p> <p>(2) 袋井茶を市民及び市役所に来る市外の人に親しんでもらうために（味わってもらうために）、1階ロビーに給茶機を設置してはどうか。</p> <p>(3) 出張その他で市外に出掛ける際に土産物が必要な場合、できるだけ袋井茶を購入し、袋井茶の宣伝に協力してもらえよう、議員・市職員・市民・市内企業などに広く呼び掛けたらどうか。</p> <p>(4) お茶畑が景観上素晴らしい地区を、特定保存地区に指定し、何らかの保存対策の検討ができないものか。</p> <p>(5) 茶摘みなど茶農家体験民泊を考える農家を育成してはどうか。</p> <p>(6) 袋井茶を宣伝するマスコミ対策が十分でないように感じる。行政が報道機関に働き掛けられることはないか。</p>				
3	シティプロモーションについて				市長
	(1) 市当局による講演会・イベントなど、公立の保・幼・小・中やコミュニティセンターなどによる企画事業を、シティプロモーションの一環として、一つの担当部署に情報を集め、そこが報道機関に情報発信する体制が構築できないか。				

質問順序	3	議席番号	5	質問者	竹野 昇
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p>4 市営住宅の保証人について</p> <p>(1) 袋井市営住宅管理条例第11条入居の手続きに、「連帯保証人2人の連署する誓約書を提出すること」とあるが、保証人2人を1人に改正できないか。</p>					市長
<p>《一問一答》</p>					

質問順序	4	議席番号	7	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 営農類型別認定農業者の拡大とその支援等	<p>営農類型別認定農業者の件数は222件ありますが、そのうち茶専業と茶の複合経営体数は72件で全体の1/3です。そして新規就農者はここ5年で5人ですので13.4%です。今後の茶業や農業全般を考えると厳しさが増してきます。そこで伺います。</p> <p>(1) 認定農業者を増やす対策について市の考えは。</p> <p>(2) 農業農振地域について認定農業者に限り都市計画税の免除はできないか。</p> <p>(3) 農家資格には50アール以上の農地所有が必要とされるが、緩和できないか。</p>				市長
2 大規模災害への対策	<p>2月21日午後9時22分ごろ、北海道の厚真(あつま)町で震度6弱の地震がありました。昨年9月に発生した地震の余震だと発表され、幸いにして死者は出なかったようですが、いつ来てもおかしくない、南海トラフ地震や自然災害への対策として市の考えをお伺いします。</p> <p>(1) 女性目線の避難所づくりや避難所での女性被害対策は進んでいますか。</p> <p>(2) 緊急支援物資の配達手順を確認する訓練は進んでいますか。</p> <p>(3) 台風24号で大規模停電が引き起こりました。ポータブル蓄電池や発電機の設置補助の検討はできませんか。</p>				市長
3 観光振興について市の考えは	<p>(1) 昨年夜の賑わいづくり創出事業を行いました。今後も続ける予定ですが、そこで伺います。</p> <p>ア 遠州三山ライトアップによりどのような成果がありましたか。どのくらいの方が訪れましたか。</p> <p>イ 同様に袋井駅前周辺のライトアップの成果はどうでしたか。</p> <p>ウ 今後どのような計画でライトアップをしていきますか。</p> <p>エ PRの仕方はどうでしたか。</p>				市長

質問順序	4	議席番号	7	質問者	山田 貴子
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一括》					答弁者
	<p>(2) ラグビーワールドカップ2019の観客を袋井市にしばらく滞在していただくための観光についてどのように考えていますか。</p> <p>(3) 平成31年は、県大型観光キャンペーン事業の本番となっていますが、どのような内容ですか。</p>				市長
4	<p>子どもの命を守るために 千葉県野田市の小学4年、栗原心愛（みあ）さんが死亡し、傷害容疑で両親が逮捕された事件を受け、政府は2月8日、児童虐待防止に向けた関係閣僚会議を開き、1カ月以内に全ての虐待事案の緊急安全確認を行うことを表明しました。そこで伺います。</p> <p>(1) 本市の幼稚園・保育所等や学校における児童虐待についてどのように把握されていますか。</p> <p>(2) 理由不明や連絡のない欠席が続く場合、どのようにしていますか。</p> <p>(3) いじめと違い、学校や教育委員会では情報を把握した場合、どう対応しますか。</p>				教育長

質問順序	5	議席番号	19	質問者	戸塚 文彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	<p>（仮称）袋井南認定こども園の運営形態について</p> <p>施政方針で人材や財源など限られた経営資源を最大限効果的に活用することを勘案し一定の条件のもと民設民営の形態で進めることが望ましいとある。</p> <p>(1) 平成30年3月に策定した就学前の子どもの教育・保育のあり方に関する基本方針では、袋井市立幼稚園における統廃合の考え方において「今後概ね10年間における統廃合については、1学校区1公立園を存続させていくことが望ましいと考える」とあるが、この方針を早々大幅に転換するという事なのか伺う。</p> <p>(2) 幼小中一貫教育に幼を入れたのは、本市の幼児教育の大きな特色として公立幼稚園が多く就学前の子どもの教育・保育の基線的または先導的な役割を果たしていく拠点になり得るとの理由からである。幼小中一貫教育を確実に推進するためにも公設公営で行うべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(3) （仮称）袋井南認定こども園は、本市として幼児教育・保育のノウハウを維持していく上で、公立の教育・保育施設の本市の中心拠点として必要ではないかと考えるがどうか伺う。</p> <p>(4) 10月からの幼保無償化や経費負担などの課題はあるが、運営形態については、保護者や地元住民の皆さまなどに民営化ありきではなく、まずは意見を伺いその上で方針を決定すべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(5) 一定の条件の下での民設民営形態とはどのようなことか伺う。</p>				教育長
2	<p>子育て支援対策として（仮称）在宅育児手当制度の導入の検討を提言する。</p> <p>(1) 育児スタイルの選択肢を増やす狙いとして、保育所を利用せず家庭で育児をする世帯に手当を支給することで、保育所入所との公平性が保たれ、乳幼児との愛着形成の深化の助長と保育士不足や待機児童の解消対策の効果が期待されると思うがどうか提言する。</p>				教育長
3	<p>都市間交流として鯖江市との友好都市締結を検討すべきでは。</p> <p>福井県鯖江市とは、平成24年10月堀越上の祭り屋台の制作における漆塗り加工を鯖江市越前漆器協同組合が受注し、鯖江市長の本市訪問を契機に両市の人や物の相互交流が始まり、平成25年3月には、災害時における相互応援協定を締結した。これまでも行政・地域・議会でも交流を深めている。</p>				市長

質問順序	5	議席番号	19	質問者	戸塚 文彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一括》</p>					
	<p>(1) 友好都市提携をすることで災害時における支援活動はもとより市民交流観光や産業をはじめ経済面での相互協力や連携により相互の都市の発展と活性化がさらに図られる。検討すべきと提案する。</p>				市長
4	<p>防災対策として「満タン&灯油プラス1缶運動」を提案する。 災害が発生すると大勢の市民がガソリンスタンドに殺到し、在庫切れや給油制限により住民生活に大きな影響を与える。</p> <p>(1) 車の燃料メーターが半分になったら満タンにする。暖房用の灯油は、1缶余分に持つことで災害時の市民の安心度が高まる。行政としても防災対策としてこの運動を積極的に市民へ呼び掛けてはどうか提案する。</p>				市長

質問順序	6	議席番号	4	質問者	木下 正
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	学力向上に関する課題解決 (1) 袋井版学力・学習状況調査その目的は何であったか問う。 (2) 袋井版学力・学習状況調査その結果について問う。 (3) 袋井版学力・学習状況調査その結果に基づく対策を問う。 (4) 「漢字検定」を行う目的は何かを問う。 (5) 「漢字検定」の結果、子どもに自信をつけさせるための対策を問う。 (6) 小・中学生の学力向上のためには保育園・幼稚園など、幼児からの学習意欲向上対策が必要であるが、市としての対策は何か。				教育長
2	新総合体育館と市内スポーツ施設の現状と今後 (1) 2019年度はラグビーワールドカップの地元開催や新総合体育館プレオープンなど今後「スポーツ都市」を宣言できる素養を持った袋井市、スポーツ施設を利用した市民スポーツや競技スポーツの今後の展開に関する市長の所見を問う。 (2) 新総合体育館の充実した活用について問う。 ア 使用・利用について、スポーツ協会など各種団体と意見交換など協議ができているか。 イ 備え付け備品について、スポーツ協会など各種団体と意見交換など協議ができているか。 ウ 防災対策は消防署、消防団、地域住民と意見交換など協議したか。 エ 料金や使用・利用方法などについて、既存の体育施設とのバランスは市民の納得できるものになっているか調査したか。 (3) 市内スポーツ施設利用について問う。 ア 袋井や浅羽にある体育センターの躯体、備品のメンテナンスに関しては利用者と専門家を交え意見交換などの協議が必要であると考えるが所見を問う。				市長

質問順序	6	議席番号	4	質問者	木下 正	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一問一答》	答弁者
	イ その他市内小学校などの体育館、夜間・休日などには市民の利用も可能であるが、市民にとって利用上不便さはないか調査できているかを問う。				市長	

質問順序	7	議席番号	12	質問者	近藤 正美	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	袋井版「70歳現役都市」について 浜松市は、市民が70歳になっても現役を続けられる都市を目指して「70歳現役都市・浜松」を宣言した。就労環境整備、社会参加支援、健康増進の3つを柱に、官民一体で取り組むことを確認し、本年4月から事業を本格化するという。				市長	
	(1) 本市も3 Days Worker's Office 構想との関連で「70歳現役都市・袋井」を宣言したらどうか。					
	(2) この事業による地域コミュニティセンターとの連携を今後どう深めていくか。					
2	多文化共生社会への対策推進について 昨年末の法改正により外国人労働者の大幅な受け入れ拡大が決まり、日本社会が大きく変わろうとしている。外国人受け入れの「先進地」である浜松・遠州地方は多文化共生社会構築のいいモデルになると考えられる。一方で多くの市町は対策が急がれる。				市長 教育長	
	(1) 来たるべき多文化共生社会の構築のために、関係者らによる合同の「（仮称）ふくろい共生会議」の設立を提唱するがいかがか。					
	(2) 外国人市民に対する支援策やトラブル対応はどうか。また、現状の課題と今後の受け入れ対策はどうか。					
	(3) 外国人児童生徒及び保護者への支援（教育相談、生活指導、日本語指導）は現在どのような状況にあるか。					
3	幼小中一貫教育の中の「アクティブ・ラーニング」について 2020年度から実施される新学習指導要領では、児童生徒が主体的に対話し学ぶ「アクティブ・ラーニング」の推進がうたわれている。知識だけでなく、思考力や表現力、学びの姿勢などの定着に効果が期待できる。				教育長	
	(1) 本市の「アクティブ・ラーニング」を活用した授業の様子はどうか。					
	(2) 先生方に学力としての知識の定着を不安視する声はないか。					
	(3) 目標の設定、目標の難度、教科書の進度などの課題にどう対処するか。					

質問順序	8	議席番号	6	質問者	寺田 守
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	介護態勢の現状 団塊の世代が75歳を超えて後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という2025年の「超・超高齢社会」が数年で訪れようとしている。当市においては平成23年1月に策定した「袋井市保健・医療・介護構想」のもと各種の計画を進めているが、介護施策の進展状況について伺う。 (1) 特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）では、平成27年4月の介護保険法の改正により入所の条件が要介護3以上の要介護認定者に限定されることになったが、その影響について伺う。 ア 市内各施設の入所者、待機者の状況はどうか。 イ 定員に満たず空室が生じた場合、特例入所を認めているか。 ウ 入所の対象外となった要介護1、2の受け入れ先はどうなっているか。 (2) デイサービス（通所介護施設）が増加しているが、利用実態について伺う。 ア 市内での受け入れ施設は充足しているのか。 イ 利用者の希望に沿った施設の紹介がなされているか。 ウ 介護度によって、利用者を制限している施設はないか。 (3) 人生の最期を送る看取りの体制について伺う。 ア 在宅介護者を最期まで看取る在宅医療体制はできているか。 イ 夜間対応型訪問介護等の体制が整う見通しはどうか。 ウ 在宅介護が困難になったとき、緊急的に入所できる介護施設等はあるか。				市長
2	在日外国人の不就学問題 在日外国人で就学不明の子どもたちがいることが問題となっている。義務教育を受けていない子どもたちは日本語教育も不十分で、今後社会の不安定化の要因にもなりかねない。市の取り組みについて伺う。				教育長

質問順序	8	議席番号	6	質問者	寺田 守	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
	<p>(1) 当市では就学不明の児童生徒が、1～9人いるということだが、どのような調査をし、実態を把握しているのか。</p> <p>(2) 不就学児童生徒、またその保護者への指導はどのように行っているのか。改善はされているのか。</p> <p>(3) 親の転出入に伴って子どもたちも移動するが、市町間で情報の交換などは行われているか。</p>				教育長	

質問順序	9	議席番号	16	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	主体性教育の推進について 施政方針や本市の幼小中一貫教育において自ら学び解決する「自立力」が強調されている。「自立力」をどう養うのかその方法について伺う。 (1) 「自立力」「自ら学びに向かう力」をどのように伸ばすのか。新しい学び方とはどういうものか。				教育長
2	教員の働き方改革について 教員の長時間勤務が社会問題となっており、中央教育審議会は「教員の働き方改革」の答申書を提出。その中でさまざまな提言をしている。本市の教員の勤務時間削減への取り組みについて伺う。 (1) タイムカードによる出退勤時刻の記録と把握はどうか。 (2) ストレスチェックの実施とその結果はどうか。 (3) 代替教員は確保できているか。 (4) 業務の明確化・適正化をどのように進めるのか。 (5) 部活動の見直し・改革をどのように進めるのか。 (6) 働き方に対する意識改革をどのように進めるのか。 (7) 勤務時間上限ガイドライン、1年単位の変形労働時間制実施の提案をどのように捉えているか。				教育長
3	学校健診について 学校では多くの健診が実施されている。健診結果がその後の改善につながっているのか取り組みについて伺う。 (1) 歯科検診後の未受診の状況と未受診家庭への指導はどうか。 (2) 視力検査の結果と視力を低下させないための取り組みはどうか。				教育長
4	今後の幼児教育・保育施設の整備のあり方について 今年10月から実施が予定されている「幼児教育・保育の無償化」は保護者のニーズを激変させ、本市の幼児教育・保育の施設整備計画の早急な見直しが迫られる。来年度の入所希望の状況と本市の今後の取り組みについて伺う。 (1) 保育所への入所申込・決定の状況と待機児童の予測はどうか。				教育長

質問順序	9	議席番号	16	質問者	高橋 美博
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p style="text-align: center;">《一問一答》</p> <p>(2) 幼稚園への入園申込の動向と、定員の充足率はどうか。</p> <p>(3) (仮称) 袋井南認定こども園の運営を民間に委ねていいのか。</p> <p>(4) 公立による乳児保育施設の設置、幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行できないか。</p>					教育長

質問順序	10	議席番号	3	質問者	佐野 武次
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1 児童虐待への対応について	<p>児童虐待の問題については、毎日、後を絶たない状況で、本当に心が痛む問題である。国では、児童虐待防止法の改正などを含め、アンケート等の個人情報を開示しないことや、児童相談所の児童福祉士を増員し、対応にあたることなどの対策について協議・調整しているが、この児童虐待に対する本市の対応について伺う。</p> <p>(1) 児童虐待は、全国的にも増加傾向にあるが、本市における児童虐待件数は、以前と比較して、どのような傾向にあるのか伺う。</p> <p>(2) 児童虐待事例への対応には、各関係機関が密接に連携し、対応を図ることが重要となってくる。本市では、虐待事例に対し、即応できる体制が構築されていると思うか伺う。</p> <p>(3) 千葉県野田市では、児童虐待を早期に把握し防止するため、児童に対してアンケート調査を行ったが、本市では、どのような方法により早期把握に努めているか伺う。</p>				市長 教育長
2 職員の人事関係についての提案と質問	<p>市民生活が多様化・複雑化する中で、非常に幅広いジャンルの業務に対して、正規職員並びに非常勤嘱託は、適切できめ細やかなサービスに努めているが、残念ながら、一部では、ストレスや業務負担の増加などによる体調不良などにより、長期休暇を取得している職員もあると伺っている。その対応等について伺う。</p> <p>(1) ますます多様化・複雑化する業務に対応するため、豊富な経験を有し、専門的な知識を習得した職員は、ある程度の年齢に達した時点で、異動対象から外し、その技能や能力を發揮できる職場に、固定配置することを提案する。市の考えを伺う。</p> <p>(2) 現在、病気や仕事上の悩みやストレスなどにより、長期休暇を取っている職員は何名いるか。また、その内訳について伺う。</p> <p>(3) 新年度に、新たに総務課内に「職員いきいき係」を設置することとした、具体的な理由は何か伺う。</p>				市長
3 幼稚園や保育所の職員の現状について	<p>待機児童の解消を進める中で、職員の退職者数は、平成26年度から5年間で41人となっており、その内訳は、早期退職、自己都合、年度途中での退職者が33人と、全体の約80%を占め、定年退職以外での退職者が多い状況となっている。幼児教育を進める上で、それらへの対応等について伺う。</p>				教育長

質問順序	10	議席番号	3	質問者	佐野 武次	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
<p>(1) 近年、職員の確保に苦勞されていると伺っているが、その主な理由は何か伺う。また、今後、どのように対応されるのか伺う。</p> <p>(2) 近隣市と比較し、幼稚園や保育所の職員の確保は順調か、順調でなかった場合、何が要因であるのか。</p> <p>(3) 平成29年度の人事行政の運営状況によると、認定こども園の開設や退職職員の不補充により6人が減員となり、最終的な退職職員数は10人となっているが、幼稚園や保育所の運営に支障は生じていないのか。また、職員の負担増加に繋がっていることはないか伺う。</p>					教育長	

質問順序	1 1	議席番号	1	質問者	森杉 典子	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	女性活躍推進について 平成28年4月に施行された「女性活躍推進法」のもと、本市では「女性活躍推進及び次世代育成支援特定事業主行動計画」が策定されています。また、国が推進する、企業における女性が働きやすい環境整備の支援の推進の取り組みを伺います。 (1) 「女性活躍推進及び次世代育成支援特定事業主行動計画」の設定数値目標達成に向けての取り組みを伺います。 (2) 本市の「女性活躍推進企業」を応援する取り組みを伺います。 (3) 企業の「えるぼし」認定マーク取得推進の本市の考えを伺います。				市長	
2	リカレント教育の支援について 何歳になっても学び直し、職場復帰や再就職が可能となるリカレント教育を推進することが望まれています。 (1) リカレント教育の本市のこれまでの取り組みを伺います。 (2) リカレント教育を推進する今後の支援の考えを伺います。				市長	
3	小学校のプログラミング教育について 2020年4月より、全国の小学校でプログラミング教育が必修化されます。 (1) 本市のプログラミング教育の取り組み状況を伺います。 (2) プログラミング教育を実施する教職員へのサポート体制を伺います。				教育長	
4	野良猫の去勢・不妊手術費補助制度について (1) 補助制度の予算設定の基準を伺います。 (2) 年度途中で予算範囲内に達した後の対応見直しの考えを伺います。				市長	

質問順序	1 2	議席番号	2	質問者	村井 勝彦
質問事項・要旨（具体的な質問事項） 《一問一答》					答弁者
1	コミュニティセンターの運営状況と今後の課題について 平成30年4月より公民館からコミュニティセンターに移行し、自主性を基本として運営されているが、その運営状況と今後の課題について伺う。 (1) 現状におけるコミュニティセンターの運営状況をどのように評価しているか。 (2) コミュニティセンターに移行したことによる効果と運営等における課題をどのように捉えているか。また、課題に対して今後どのような対応をしていくか。 (3) 袋井東地区まちづくり協議会より提出されたまちづくりに関する要望について、どのように評価しているか。また、要望の内容に関して今後事業化していく意向はあるか。				市長
2	国本廃家電の処理に関する取り組み状況について 平成29年3月に行政代執行により廃家電の一部が処理されたが、その後、廃家電の処理への取り組みが進まず、いまだ廃家電がシートに覆われ残されている状況であるが、今後どのように廃家電の処理を進めていくかについて伺う。 (1) 廃家電の処理に向けて、これまでどのような取り組みや検討を行ってきたか。 (2) 廃家電の処理を今後どのように進めていくか。 (3) 土壌並びに水質検査を年2回実施しているが、この検査結果を見ると、廃家電置場の一部が土壌汚染対策法で規定される数値を上回っている箇所があるが、この検査結果をどのように受け止めているか。				市長
3	油山寺の観光振興に係る取り組み及び支援について 油山寺の観光振興について、今後、どのような取り組みを行い、支援していくかについて伺う。 (1) 年間40万人が訪れる油山寺について、これまでどのように観光振興に関する取り組みや支援を行ってきたか。 (2) 現在、地域の有志が門前の振興に向けて検討を進めているが、油山寺の観光振興を図る上で市としての支援が必要と考えるが、今後、どのように対応していくか。				市長

質問順序	13	議席番号	13	質問者	伊藤 謙一
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	新元号への取り組み 31年間続いた平成という現在の元号が、本年5月1日より改定される。国にとって大きな節目であり、それに伴い新しい時代に向かって進む本市の希望に満ちた姿を期待するため、以下を伺う。 (1) 新元号を迎えるにあたり、原田市長のご所感を伺う。 (2) 人口減少や市の財政事情等、本市が今後迎える市政の展望は決して明るい事ばかりではない。しかし本年は新元号を迎えるにあたり、ラグビーワールドカップの開催や、本市にとっては市内外に対して大きく発信ができるチャンスのある1年であると感じている。勢いのある1年にすべく、この5月に新元号を祝うという意味で市民と一体になるような施策を実行し、加速度的に来年度新予算を実行する年にしていただきたいと期待するが、市の考えは。 (3) 袋井の特色の一つにお祭りが挙げられる。現在、祭り青年や自治会の間で5月の新元号改定に伴い、屋台を出すか水面下で協議されている部分があると感じるが、市発信によりこれを応援していく考えはないか。またこの節目の瞬間を動画に収め、直近のシティプロモーションに使用する考えはないか伺う。				市長
2	保育料無償化について 本年10月より消費税10%への増税に伴い、幼児教育と保育の無償化が予定されている。現時点で、3歳児以上が対象であり、また、0歳～2歳においても住民税非課税世帯限定で予定がされている。さまざまな意見があるが多くの保育需要の更なる増加が予想されるとの声があるが、本市の見解を含め保育料の無償化に関して以下の質問を伺う。 (1) 2月24日の産経新聞の記事内の育児中の女性を対象にしたアンケートによると、今回の無償化に関して約6割が賛成、約4割が反対及びどちらでもないという回答を出している。否定的な意見の主な理由は、「そもそも、保育園に入れない」、「施設整備や保育士の確保を優先すべき」との声が挙げられている。本市においても更なる需要増加による待機児童数の増加が見込まれるが、今回の制度の改正を控え、現状市の認識する課題を伺う。 (2) 今回の無償化に関して、実費徴収等は対象外であるとされている。例えば、行事費用や通園バス、給食の材料費が挙げられており、2号認定の副食費の徴収義務や幾つかの課題が予想されるがどのように考えるか。				教育長

質問順序	13	議席番号	13	質問者	伊藤 謙一
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
<p>(3) 今回の制度内では、新制度に入っていない幼稚園と認可外保育施設に通う、保育の必要な子どもについても上限を伴う助成がある。認可外保育施設においては国の指導監督基準に達していることが条件となるが、5年間は経過措置として基準を満たさない場合も補助の対象となる。今後、この認可外保育施設に5年間の経過措置の中で国の指導監督基準に達するよう市の取り組みが必要になると考えるがどうか。</p>					教育長
3	<p>外国人児童生徒について</p> <p>本市の外国籍居住者は4,000人を超え、なおも増加の傾向にあると認識している。市内小中学校においても、両親の居住に伴い多くの外国人児童生徒が学校に通っており、就学時には言葉の課題や生活面での課題によって学校生活に支障をきたす場合や、現場の教職員にとっては個別の対応が求められる等課題が多いと推察するが、市の対応を以下に伺う。</p> <p>(1) 現状、市内小中学校に通学する外国人児童生徒数は。</p> <p>(2) 来年度予算において、外国人児童生徒サポーターの拡充が挙げられている。本事業を踏まえた、外国人児童生徒への本市の支援体制を伺う。</p> <p>(3) 教職員の外国人児童生徒に対して多言語・多文化への対応が課題になっていることと同時に、保護者への対応も課題であると認識をしているが現状の対応と、今後の施策を伺う。</p>				教育長

質問順序	14	議席番号	8	質問者	鈴木 弘睦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
1	新天皇祝賀行事の開催について 平成30年11月27日に天皇皇后両陛下が15年ぶりに袋井市にご訪問され市内は歓迎ムードにわいた。今春の新天皇即位を受けて、今年10月には、即位礼正殿の儀、新天皇のパレード「祝賀御列の儀」が予定されている。こうしたお祝いの儀にあわせ、市内でも何らかの祝賀行事の開催を希望する声が高まっている。提灯行列等市民が一堂に会しお祝いをすることによって新たな歴史が生まれると考えるが見解を伺う。合わせて5月の御即位での市内の祝賀行事の状況についてもお伺いする。				市長
2	袋井市の農業振興について (1) 農業次世代人材投資資金制度活用による担い手育成策が有効と考えるが現状と課題を伺う。 (2) 優良な経営体での実習が効果的と考えるが、受け入れ経営体への支援等が考えられないか伺う。 (3) 後継者のいない経営体の施設、設備、機械を担い手が有効活用する仕組みづくりへの考えについて伺う。 (4) 借りた農地の周囲や法面まで除草管理ができないケースがあり課題となっている。耕作者が慣例として自主的に除草管理をしていたが耕作面積の拡大等により難しい。この課題について対応策を伺う。 (5) 集積できない農地は、小規模・家族農業に守ってもらう必要がある。定年退職者や高齢者や市民が関わることで健康と生きがいとコミュニティづくりにつながる。また、直売所出荷者拡大にもなる。定年退職者や高齢者等市民がさらに農業に関わりやすくする仕組みづくりについての見解を伺う。 (6) 平成21年12月15日に、農地法の一部を改正する法律が施行されました。この改正農地法により、当該市の農業委員会により下限面積を自由に設定できることとなった。袋井市としてこれを政策的に奨励し、農業委員会との協議により、下限面積を緩和することが、今後の袋井市の農業、農用地の有効利用に有効かと考えるが見解を伺う。				市長

質問順序	14	議席番号	8	質問者	鈴木 弘睦
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					答弁者
3	シェアリングエコノミーの推進について (1) 新たな行政サービスのあり方に公助から共助へという流れの中で、シェアリングエコノミーの概念をどのように捉えているか見解を伺う。 (2) シェアリングエコノミー推進への具体策 ア 遊休空間活性化における活用への見解を伺う。 イ 福祉サービスにおける活用への見解を伺う。 ウ 公共交通における活用への見解を伺う。 エ 観光振興における活用への見解を伺う。 オ 雇用創出・就業支援における活用への見解を伺う。 (3) 総務省チャレンジ・ふるさとワークにおけるシェアリングエコノミー推進施策 ア シェアリングエコノミー活用推進事業が来年度予算に概算要求されているが、活用を検討できないか見解を伺う。				市長
4	障害児看護支援事業について (1) 医療的ケア児・者に対する支援策 ア 医療的ケア児・者に対する支援策や取り組みについて現状を伺う。 イ 現場でのニーズをどのように捉え、市の支援に反映させているのか伺う。 ウ 医療的ケア児の幼稚園・保育所等や学校における支援策の現状と課題を伺う。 エ 看護資格者を幼稚園・保育所等や学校の支援員としての配置についての考えを伺う。				市長 教育長

質問順序	15	議席番号	14	質問者	岡本 幹男	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
1	防災対策の推進について 平成30年は全国でさまざまな形態の大規模災害が発生し、当袋井市においても台風24号による被害など大きな被害が発生した。そこで広範な防災対策の推進のうち、次の6点を伺う。 (1) 医療救護体制について、掛川市は二次救護所として掛川東病院が指定され、トリアージや軽症患者・中等症患者の受入・処置を行うこととなっている。同様な機能を担うために、袋井市は聖隷袋井市民病院を二次救護所に指定する考えはないか。 (2) 救護所の運営について、現状の救急医療セットの準備だけでは不足と考えられるが、医薬品、医療機器の調達はいかにして行うか。 (3) 袋井市内7カ所の救護所では、トリアージと重症患者・中等症患者の応急処置、および軽症患者の受入・処置が役割とされているが、現実的にはそこまでの医療行為は過度な役割分担ではないか。 (4) 「袋井市医療救護計画」においては、救護所ごとに医師の担当が決まっているが、浜松市など住所地が遠隔の医師も多く、日曜日や夜間の発災の場合の想定対応が必要ではないか。 (5) 掛川市は遺体収容所として「さんりーな」と「B&G」で800体が収容可能となっているが、袋井市は東海アクシス看護専門学校体育館での28体収容可能にとどまっている。早急な対応が必要ではないか。また、遺体収容袋も340セットにとどまっており想定死者数に応じた準備が必要ではないか。 (6) 防潮堤工事と河川の津波遡上対策について静岡県や磐田市、掛川市との連携を進めるべきではないか。具体的には保安林の解除や迂回工事、河川堤防の強化、津波用水門の設置、磐田市との隣接部分の防潮堤高の調節などが考えられるがどうか。				市長	
2	産業・商業振興策について 袋井市の産業・商業振興策について、次の3点を伺う。				市長	

質問順序	1 5	議席番号	1 4	質問者	岡本 幹男	
質問事項・要旨（具体的な質問事項）					《一括》	答弁者
	<p>(1) 小笠山山麓開発への企業誘致はいかに進めていくか。現状の企業からの引き合いはどうか。また、区域内道路を設けた場合、北側と南側では造成方法の相違により事業費が異なってくる。防潮堤造成土として袋井市や静岡県が買い上げることを前提として、北側の事業費の調整など企業誘致を前進させる施策はないか。</p> <p>(2) 地元企業の人手不足を解消させることを目的に行われた、「いわた・ふくろい就職フェア」や「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」、「高校生対象の地元企業見学バスツアー」の開催実績と反省点およびそれらを活かしての平成31年度の事業方針はどうか。また、新規事業の「地方創生移住支援事業」はいかに具体的に進めるのか。</p> <p>(3) 「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」の国道150号から浅羽海岸にかけての区域における先端技術産業の誘致はどうか。また、国道150号の商業施設の維持拡大など、袋井市南部地域の産業・商業振興策をいかに進めていくか。</p>				市長	
3	<p>小中学校の教育の推進について 小中学校の教育推進に関して、次の3点を伺う。</p> <p>(1) 浅羽中学校の建て替えは具体的にどのように進めているか。また、整備手法、整備規模、施設配置、間取りなど基本設計の進捗状況とその内容はどうか。</p> <p>(2) コミュニティスクールの活性化や各小学校での放課後等学習教室の開催について、地域の方や人材を活用させるために具体的に行っている点は何か。また、不足している点があるとすればいかにそれらを改善させていくか。</p> <p>(3) 「小中一貫サポーター」の配置、「スクールサポートスタッフ」の配置、外国人初期支援をいかに運用していくか。</p>				教育長	